



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月9日  
上場取引所 東

上場会社名 塩野義製薬株式会社  
 コード番号 4507 URL <http://www.shionogi.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 手代木 功  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 京川 吉正 TEL 06-6202-2161  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月18日 配当支払開始予定日 2019年6月19日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月18日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	363,721	5.5	138,537	20.2	166,575	20.1	132,759	21.9
2018年3月期	344,667	1.7	115,219	6.5	138,692	12.7	108,866	29.8

（注）包括利益 2019年3月期 126,626百万円（△3.0%） 2018年3月期 130,573百万円（88.2%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	424.31	420.67	20.9	22.4	38.1
2018年3月期	342.71	337.43	19.4	20.2	33.4

（参考）持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	778,741	672,429	85.7	2,144.33
2018年3月期	711,463	604,840	84.5	1,911.36

（参考）自己資本 2019年3月期 667,502百万円 2018年3月期 600,847百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	145,684	△36,349	△87,011	195,800
2018年3月期	129,790	△51,238	△53,893	172,400

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	ー	38.00	ー	44.00	82.00	25,946	23.9	4.6
2019年3月期	ー	44.00	ー	50.00	94.00	29,402	22.2	4.6
2020年3月期（予想）	ー	50.00	ー	50.00	100.00		23.4	

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	159,000	△5.5	52,000	△9.3	63,000	△10.1	49,000	△15.4	157.41
通期	365,500	0.5	147,000	6.1	170,500	2.4	133,000	0.2	427.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	316,786,165株	2018年3月期	324,136,165株
② 期末自己株式数	2019年3月期	5,498,751株	2018年3月期	9,780,027株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	312,883,878株	2018年3月期	317,660,484株

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	327,991	3.8	138,366	18.4	139,836	19.0	100,037	12.2
2018年3月期	315,941	3.5	116,907	7.7	117,534	8.7	89,135	209.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	319.73	316.98
2018年3月期	280.60	276.26

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%		円 銭	
2019年3月期	612,336		533,261		87.0		1,711.39	
2018年3月期	584,964		500,510		85.5		1,590.50	

(参考) 自己資本 2019年3月期 532,733百万円 2018年3月期 499,983百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P.5 「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料はT Dnetにて同日開示しております。

当社は、2019年5月10日（金）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。説明内容（音声）については、当日使用する決算説明会資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 販売及び利益の状況

売上高は、3,637億円（前期比5.5%増）となり、4期連続の増収を達成しました。主な売上として国内医療用医薬品は1,287億円（前期比7.6%減）となりましたが、ロイヤリティー収入及びマイルストーン収入1,803億円（前期比16.3%増）等が増収に貢献しています。

営業利益は1,385億円（前期比20.2%増）となり、4期連続で過去最高を更新しました。戦略的事業投資に伴い販売費及び一般管理費は増加しましたが、前述の増収要因に加え、品目構成の変化に伴う原価低減により増益となりました。

経常利益は1,666億円（前期比20.1%増）となり、7期連続で過去最高を更新しました。営業利益の増加に加え、英国ヴィーブヘルスケア社（以下、ヴィーブ社）からの受取配当金の増加により増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の増益及び投資有価証券売却益等の特別利益やのれん減損損失等の特別損失計上の結果1,328億円（前期比21.9%増）となり、3期連続で過去最高を更新しました。

#### ■国内医療用医薬品

国内医療用医薬品の売上高は、サインバルタ、インチュニブ、ゾフルーザ、オキシコンチン類、スインプロイックを中心とする戦略品に経営資源を集中させたことにより、戦略品売上は678億円（前期比63.1%増）、新製品売上は738億円（前期比52.8%増）となりました。前期に発売した抗インフルエンザウイルス薬ゾフルーザの売上は、263億円となりました。

上記の戦略品の成長と、前期に発売された Crestor、イルベタン の後発品発売の影響が緩やかになったことから、当期第3四半期より対前期で増収に転じました。

当期は国内営業体制を再編し、高い専門性が必要となるスペシャリティ製品であるムルプレタ、ピレスパに特化した組織を新設いたしました。これにより、スペシャリティ製品についての専門性を向上させるとともに、市場規模の大きな戦略品に経営資源をさらに集中する体制を築きました。

#### ■輸出/海外子会社

海外事業におきましては、売上が294億円（前期比24.6%増）となりました。Symproicの米国におけるPurdue社との提携解消に伴い、一時金を受領いたしました。Symproicの自社販売への切り替えをおこなうとともに、2019年4月に新たな提携先であるBioDelivery Sciences International社と販売契約を締結いたしました。また、慢性肝疾患による血小板減少症治療薬Mulpletaの米国における自社販売を開始いたしました。

#### ■ロイヤリティー収入及びヴィーブ社からの配当金収入

ヴィーブ社に導出した抗HIV薬テビケイ及び配合剤トリーメク、ジャルカのグローバルでの売上が順調に伸長しており、同社からのロイヤリティー収入は1,244億円（前期比20.3%増）となりました。また、ヴィーブ社のグローバルでの好調なHIVビジネスに基づき、当社グループが受領する配当金収入が伸長しました。さらに当期は、ヴィーブ社に導出した抗HIV薬の新たな2剤療法の開発が順調に進展しました。

当期も前期に引き続き、抗インフルエンザウイルス薬Xofluzaのグローバル開発の進展と米国における承認取得に伴い、スイス ロシュ社からマイルストーン収入を得ました。また、英国アストラゼネカ社からの Crestor のロイヤリティー収入220億円（前期比2.9%減）を受領しました。

以上より、ロイヤリティー、マイルストーン及び配当金収入は全体として2,086億円（前期比15.8%増）となりました。

## ② 研究開発の状況

## ■創薬及びCMC研究\*1

当期も引き続き、継続的な開発候補品及び開発品の創出を目指した取り組みを進めてまいりました。その結果、重点領域である感染症領域におきましては、新規抗インフルエンザウイルス薬候補品を創出いたしました。また、フロンティア領域\*2におきましては、非アルコール性脂肪肝炎（NASH）治療薬候補品を創出いたしました。

当期は、前期末に設定した優先7品目に加え、米国Sage社から導入した抗うつ薬候補S-812217を加えた優先8品目の研究開発に注力してまいりました。創薬研究におきましては、新規メカニズムの抗HIV薬候補、抗結核薬候補S-004992、核酸アジュバント\*3候補S-540956について非臨床試験を遂行するとともに、5つのペプチド医薬品の新規創薬プログラムを開始いたしました。

CMC研究におきましては、多剤耐性グラム陰性菌感染症治療薬候補セフィデロコルの米国上市に向けた製品化、特発性肺線維症治療薬候補S-770108（ピレスパ吸入製剤）の上市に向けた商用吸入デバイス\*4の開発を進めました。また、低分子化合物の製造技術におきましては、化合物の人体への吸収性改善に関する技術を開発し、従来法に比べ不純物または分解物を大幅に減少させる技術の開発等に取り組ましました。

\*1 CMC研究：原薬プロセス研究、製剤開発研究、品質評価研究を統合した研究

\*2 フロンティア領域：重点領域である感染症、疼痛・神経以外の疾患領域

\*3 アジュバント：非特異的免疫賦活作用で薬物の効果を増強させる物質

\*4 デバイス：装置、機器

## ■開発

当期は、抗インフルエンザウイルス薬Xofluzaを米国において承認申請し、予定よりも2か月早い10月24日に承認を取得することで、インフルエンザシーズン開始前に提携先のロシュ社による販売を開始することができました。また、重症化及び合併症を起こしやすいリスク要因をもつインフルエンザ患者を対象とした第Ⅲ相臨床試験にて良好な結果が得られ、ロシュ社が米国において追加承認申請をいたしました。国内においては、ゾフルーザの価値最大化のため顆粒剤および予防適応での開発を進めました。

慢性肝疾患による血小板減少症治療薬Lusutrombopag（米国製品名：Mylprole）につきまして、米国、欧州において承認を取得いたしました。さらに、欧州ではオピオイド誘発性便秘治療薬Rizmoic（日本製品名：スインプロイク）の承認を取得いたしました。

また、セフィデロコルにつきましては、カルバペネム耐性グラム陰性菌感染症に対する第Ⅲ相臨床試験および院内肺炎に対する第Ⅲ相臨床試験を進めるとともに、米国、欧州において承認申請をおこないました。

すでに国内で小児を対象に販売しておりますADHD治療薬インチュニブにつきまして、成人を対象とした追加承認申請をおこないました。また、ADHD治療薬ビバンセの小児を適応とした承認を取得いたしました。

優先8品目につきましては、S-600918の第Ⅱ相臨床試験で難治性・原因不明慢性咳嗽に対する効果を確認いたしました。また、特発性肺線維症治療薬候補S-770108（ピレスパ吸入製剤）の第Ⅰ相臨床試験を完了いたしました。さらに、Sage社から導入した抗うつ薬S-812217及びペプチド医薬品候補S-005151の第Ⅰ相臨床試験を開始いたしました。

## ■戦略的事業投資による研究開発パイプライン及び技術の拡充

当社グループは創薬型製薬企業として、自社創薬比率50%以上を経営目標の1つとして掲げ、現在も68.8%\*5を維持しております。また、自社で創製したパイプラインの開発を進める一方で、他社との連携によるパイプライン及び技術の拡充もイノベーション創出のためには必要であると考えております。

当期は通常の研究開発費に加え、200億円の戦略的事業投資枠を設け、計10件の化合物及び技術の導入、またはそれに向けた契約を締結いたしました。

これらの化合物または技術が、次世代成長ドライバーとなるよう、自社創製品とともに研究開発を進めてまいります。

\*5 2019年3月末現在

## (2) 当期の財政状態の概況

当期末の総資産は7,787億41百万円で、前期末に比べて672億77百万円増加しました。

流動資産は、「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」並びに余資運用の「有価証券」が増加し、前期末に比べて822億39百万円増加しました。固定資産は、「のれん」の減損及び「販売権」の減価償却による減少、「退職給付に係る資産」の増加などの結果、前期末に比べて149億61百万円の減少となりました。

負債合計は1,063億11百万円で、前期末に比べて3億11百万円減少しました。

流動負債は、「未払法人税等」及び「未払金（流動負債のその他に含みます）」の増加、借入金の返済による減少などの結果、165億41百万円の増加となりました。固定負債は、主に社債（転換社債型新株予約権付社債）の転換及び1年内償還予定の社債への振替により減少し、168億53百万円の減少となりました。

純資産は6,724億29百万円で、前期末と比べて675億88百万円増加しました。

株主資本は、主として親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加と配当による減少及び自己株式の取得・消却による増減の結果、前期末に比べて731億14百万円増加しました。その他の包括利益累計額は、「その他の有価証券評価差額金」が主として保有株式の売却により減少し、前期末に比べ64億58百万円減少しました。また、新株予約権は5億27百万円、非支配株主持分は9億33百万円増加し44億円となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っておりません。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、売上債権及びたな卸資産の増加によるキャッシュ減がありましたが、税金等調整前当期純利益の増加などにより、前期に比べ158億94百万円多い1,456億84百万円の収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、投資有価証券の売却による収入などにより、前期に比べ148億88百万円少ない363億49百万円の支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、当期は自己株式の取得による支出及び配当金の支払い並びに借入金の返済などにより870億11百万円の支出となりました。この結果、当期末の「現金及び現金同等物の期末残高」は、前期末に比べ233億99百万円多い1,958億円となりました。

## 〔キャッシュ・フロー指標のトレンド〕

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率	79.7%	80.7%	79.0%	84.5%	85.7%
時価ベースの自己資本比率	219.1%	273.0%	277.0%	242.6%	273.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	145.1	533.6	538.5	238.0	234.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。
5. 当期より「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を適用しております。このため、2015年3月期から2018年3月期については当該会計基準等を遡って適用した後の数値を記載しております。

## (4) 今後の見通し

2020年3月期の業績につきましては、以下の通り見込んでおります。

## 〔連結業績予想〕

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益
2020年3月期予想	365,500	147,000	170,500	133,000
2019年3月期実績	363,721	138,537	166,575	132,759
増減率(%)	0.5	6.1	2.4	0.2

売上高につきましては、テレビケイ及びトリーメクのロイヤリティ収入の増加及び新製品売上の伸長により、増収となる見込みです。

利益面では、新製品販売促進のための費用増を見込んでいますが、導入活動の一巡による研究開発費の減少及び前述の売上の増加により、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益はそれぞれ増加する見通しです。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的にも十分通じるものとなっており、欧州より国際会計基準と同等との評価を受けていることから、当社グループは、現在日本の会計基準を適用しております。

なお、当社グループは財務諸表の国際的な比較可能性の向上や、グループ内の会計基準統一によるビジネスオペレーションの改善を目的に、2020年3月期末より国際財務報告基準（IFRS）を任意適用することを前提として具体的な準備を進めております。



3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	140,106	193,549
受取手形及び売掛金	53,240	65,918
有価証券	124,300	133,264
商品及び製品	14,716	18,741
仕掛品	6,993	7,272
原材料及び貯蔵品	12,926	14,097
その他	27,257	28,942
貸倒引当金	△36	△43
流動資産合計	379,504	461,743
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	118,546	115,162
減価償却累計額	△69,820	△70,012
建物及び構築物（純額）	48,725	45,149
機械装置及び運搬具	85,228	85,178
減価償却累計額	△72,633	△73,999
機械装置及び運搬具（純額）	12,595	11,178
土地	8,352	8,437
建設仮勘定	1,057	3,908
その他	38,942	39,979
減価償却累計額	△33,718	△33,999
その他（純額）	5,224	5,979
有形固定資産合計	75,956	74,653
無形固定資産		
のれん	32,852	19,258
販売権	38,073	30,319
その他	4,134	5,191
無形固定資産合計	75,060	54,769
投資その他の資産		
投資有価証券	155,675	151,851
退職給付に係る資産	21,735	30,721
繰延税金資産	738	1,792
その他	2,835	3,250
貸倒引当金	△42	△42
投資その他の資産合計	180,942	187,574
固定資産合計	331,959	316,997
資産合計	711,463	778,741

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,016	9,442
1年内償還予定の社債	—	920
1年内返済予定の長期借入金	10,000	—
未払法人税等	19,513	35,870
引当金		
賞与引当金	8,741	9,058
返品調整引当金	1,360	1,428
その他の引当金	105	166
引当金計	10,207	10,654
その他	24,829	32,219
流動負債合計	72,565	89,107
固定負債		
社債	18,491	—
繰延税金負債	3,123	124
退職給付に係る負債	8,096	11,930
その他	4,344	5,147
固定負債合計	34,056	17,203
負債合計	106,622	106,311
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	21,279	21,279
資本剰余金	20,227	20,512
利益剰余金	574,392	639,461
自己株式	△36,641	△28,882
株主資本合計	579,257	652,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,856	28,927
繰延ヘッジ損益	1,174	747
為替換算調整勘定	△15,330	△18,370
退職給付に係る調整累計額	△111	3,826
その他の包括利益累計額合計	21,589	15,130
新株予約権	527	527
非支配株主持分	3,466	4,400
純資産合計	604,840	672,429
負債純資産合計	711,463	778,741

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
 (連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	344,667	363,721
売上原価	73,911	54,880
売上総利益	270,756	308,841
販売費及び一般管理費	155,537	170,303
営業利益	115,219	138,537
営業外収益		
受取利息	1,167	2,393
受取配当金	26,535	29,934
その他	623	928
営業外収益合計	28,326	33,256
営業外費用		
支払利息	557	581
固定資産除却損	577	1,098
寄付金	1,020	949
訴訟関連費用	534	790
為替差損	1,415	692
その他	747	1,106
営業外費用合計	4,852	5,218
経常利益	138,692	166,575
特別利益		
投資有価証券売却益	—	17,946
固定資産売却益	—	2,907
特別利益合計	—	20,854
特別損失		
減損損失	519	13,148
特別退職金	—	2,848
災害による損失	—	823
固定資産処分損	—	265
投資有価証券評価損	794	—
特別損失合計	1,314	17,086
税金等調整前当期純利益	137,378	170,343
法人税、住民税及び事業税	30,152	39,988
法人税等調整額	△1,562	△2,951
法人税等合計	28,589	37,037
当期純利益	108,788	133,306
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△78	547
親会社株主に帰属する当期純利益	108,866	132,759

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	108,788	133,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,815	△6,929
繰延ヘッジ損益	1,052	△427
為替換算調整勘定	4,765	△3,260
退職給付に係る調整額	5,151	3,937
その他の包括利益合計	21,784	△6,679
包括利益	130,573	126,626
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	130,581	126,300
非支配株主に係る包括利益	△8	326

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,279	20,227	508,049	△27,110	522,445
当期変動額					
剰余金の配当			△24,228		△24,228
親会社株主に帰属する当期純利益			108,866		108,866
自己株式の取得				△29,369	△29,369
自己株式の処分		437		1,105	1,543
自己株式の消却		△18,732		18,732	—
その他		18,295	△18,295		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	66,342	△9,531	56,811
当期末残高	21,279	20,227	574,392	△36,641	579,257

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	25,041	122	△20,026	△5,262	△125	416	3,474	526,211
当期変動額								
剰余金の配当								△24,228
親会社株主に帰属する当期純利益								108,866
自己株式の取得								△29,369
自己株式の処分								1,543
自己株式の消却								—
その他								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,815	1,052	4,696	5,151	21,715	110	△8	21,817
当期変動額合計	10,815	1,052	4,696	5,151	21,715	110	△8	78,629
当期末残高	35,856	1,174	△15,330	△111	21,589	527	3,466	604,840

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,279	20,227	574,392	△36,641	579,257
当期変動額					
剰余金の配当			△27,669		△27,669
親会社株主に帰属する当期純利益			132,759		132,759
自己株式の取得				△50,020	△50,020
自己株式の処分		△1,414		19,174	17,759
自己株式の消却		△38,604		38,604	—
その他		40,305	△40,019		285
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	285	65,069	7,759	73,114
当期末残高	21,279	20,512	639,461	△28,882	652,371

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	35,856	1,174	△15,330	△111	21,589	527	3,466	604,840
当期変動額								
剰余金の配当								△27,669
親会社株主に帰属する当期純利益								132,759
自己株式の取得								△50,020
自己株式の処分								17,759
自己株式の消却								—
その他								285
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,929	△427	△3,039	3,937	△6,458		933	△5,525
当期変動額合計	△6,929	△427	△3,039	3,937	△6,458	—	933	67,588
当期末残高	28,927	747	△18,370	3,826	15,130	527	4,400	672,429

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	137,378	170,343
減価償却費	15,972	16,479
減損損失	519	13,148
のれん償却額	3,035	2,720
有形固定資産処分損益 (△は益)	572	△1,570
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△17,946
投資有価証券評価損益 (△は益)	794	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,610	521
受取利息及び受取配当金	△27,702	△32,327
支払利息	557	581
為替差損益 (△は益)	3,070	△2,066
売上債権の増減額 (△は増加)	5,974	△12,430
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,552	△4,832
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,811	1,220
未払費用の増減額 (△は減少)	△5,143	△890
未払金の増減額 (△は減少)	1,695	4,639
その他	△4,895	2,346
小計	137,182	139,937
利息及び配当金の受取額	31,773	30,086
利息の支払額	△545	△622
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△38,620	△23,716
営業活動によるキャッシュ・フロー	129,790	145,684
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△85,439	△123,651
定期預金の払戻による収入	57,771	91,064
有価証券の取得による支出	△30,300	△8,078
有価証券の売却及び償還による収入	24,500	2,000
投資有価証券の取得による支出	△2,817	△3,885
投資有価証券の売却による収入	2,291	18,725
有形固定資産の取得による支出	△5,880	△6,548
有形固定資産の売却による収入	112	4,260
無形固定資産の取得による支出	△11,132	△2,576
関係会社株式の取得による支出	△100	△5,742
事業譲受による支出	—	△937
その他	△244	△979
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,238	△36,349

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△29,369	△50,270
配当金の支払額	△24,235	△27,639
長期借入金の返済による支出	—	△10,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	1,020
その他	△288	△121
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,893	△87,011
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,581	1,076
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,076	23,399
現金及び現金同等物の期首残高	149,324	172,400
現金及び現金同等物の期末残高	172,400	195,800



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成30年9月14日)を当連結会計年度から早期適用しています。

当該実務対応報告の早期適用が連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が11,761百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が725百万円増加しております。また、「流動負債」の「繰延税金負債」が0百万円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が11,035百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が11,036百万円減少しております。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、医療用医薬品の研究開発、仕入、製造、販売並びにこれらの付随業務を事業内容とする単一事業であります。製品別の販売状況、会社別の利益などの分析は行っておりますが、事業戦略の意思決定、研究開発費を中心とした経営資源の配分は当社グループ全体で行っており、従って、セグメント情報の開示は省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,911円36銭	2,144円33銭
1株当たり当期純利益	342円71銭	424円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	337円43銭	420円67銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	108,866	132,759
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	108,866	132,759
期中平均株式数(千株)	317,660	312,883
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△13	△7
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(△13)	(△7)
普通株式増加数(千株)	4,935	2,692
(うち社債(千株))	(4,713)	(2,465)
(うち新株予約権(千株))	(221)	(226)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	604,840	672,429
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,993	4,927
(うち新株予約権(百万円))	(527)	(527)
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,466)	(4,400)
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	600,847	667,502
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末株式数(千株)	314,356	311,287

(重要な後発事象)

(重要な会社分割)

当社は、2019年2月18日開催の取締役会で決議された吸収分割契約に基づき、2019年4月1日付で以下の吸収分割（以下、本吸収分割）を行いました。

(1) 本吸収分割の目的

当社は、当社グループの生産関連機能を担い、生産技術の革新的な発展を進めることで、高い品質と価格競争力を両立した製品を国内外の市場に向けて安定供給することを目的として、2018年10月1日付で設立した当社100%子会社であるシオノギファーマ株式会社（以下、シオノギファーマ）に対し、当社の医薬品生産事業を承継します。

(2) 吸収分割する事業の内容、分割する資産及び負債の帳簿価額

事業の内容	医療用医薬品等の製造及び製造受託等
分割資産	51,088百万円
分割負債	43百万円

なお、分割する資産及び負債の額は現在算定中です。

(3) 本吸収分割の形態

当社を分割会社とし、シオノギファーマを承継会社とする簡易吸収分割

(4) 本吸収分割に係る承継会社の名称、当該会社の資産、負債及び純資産の額（2019年3月31日現在）

承継会社の名称	シオノギファーマ株式会社
資産の額	25百万円
負債の額	164百万円
純資産の額	△139百万円

なお、2019年4月1日から事業を開始しております。

(5) 本吸収分割の時期

2019年4月1日

(6) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(7) その他の重要な事項

承継会社であるシオノギファーマは、同日付で当社100%子会社であるシオノギファーマケミカル株式会社及びシオノギ分析センター株式会社を吸収合併しました。